

# 『地域を活かす』

宮口侗迪 著/大明堂 1998年

明治大学 農学部 食料環境政策学科 教授

小田切徳美

書誌的検討によれば、「地域づくり」という用語が、書籍のタイトルで定着するのは、1990年代後半である。それは、リゾートブームを背景とする「地域活性化」と入れ替わるように使われ始めている。バブル経済の崩壊によりリゾート開発が後退し、地域の内発的な発展を論じる言葉としての「地域づくり」の登場である。

そうした時に、刊行されたのが、『地域を活かす』である（大明堂版、1998年刊）。著者の地理学者・宮口侗迪氏は、農山漁村を歩き、その再生の方途を提言する実践的研究者として、当時すでに名を馳せていた。

そのため、おのずから注目されていた同書であるが、筆者（小田切、以下同じ）の読後感はそのような一般的期待を遙かに超え、「衝撃」と言ってもよいようなものだった。大学の研究室で読み進めながら、鳥肌が立ち続けるような感覚は今でも忘れられない。

いくつもの論点を提示する本書であるが、筆者には、著者の次のふたつの主張がしばらく頭から離れなかった。ひとつは、後に私たちが「低密度居住地域論」と称する議論であり、次の一文がそれをよく表している。「山村と

は、非常に少ない数の人間が広大な空間を面倒みている地域社会である」という発想を出発点に置き、少ない数の人間が山村空間をどのように経営すれば、そこに次の世代にも支持される暮らしが可能となるのかを、追求するしかない。これは、多数の論理の上になり立っている都市社会とは別の仕組みを持つ、いわば先進的な少数社会を、あらゆる機動力を駆使してつくり上げることにほかならない」。つまり、農山漁村では人口減少社会で生き抜く、新しい仕組みを作ることが必要であり、それを地域づくりとしている。人口が減るから「消滅する」と考えるのではなく、むしろ「新しい仕組みを作ろう」という議論はいまでも革新的であろう。

そして、この新しい仕組みを作るエネルギーとして、「交流」を位置づけている点が、第2の注目すべき主張である。「今までにない発展のしくみをつくるヒントは、自分の属する地域や系統を考えることだけでは生まれにくい。そのヒントは異質の系統のなかにこそ潜んでいる。したがって、異質の系統との行き来や交渉すなわち交流が、新しい発展には不可欠ということにな

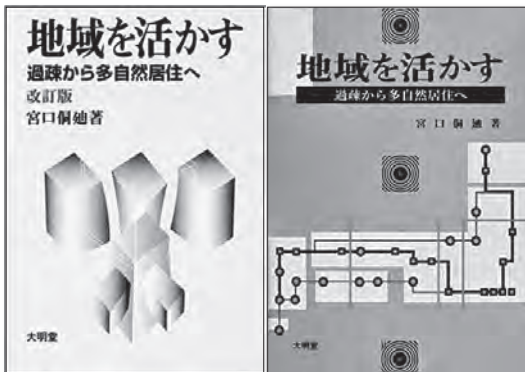
る」という一文がそれを端的に表現している。この「交流論」により都市農村交流や当時から始まっていたU・Iターンの意義がダイナミックに語られている。このように、内発的発展の不可欠な要素として交流を見る見方は、「新しい内発的発展論」として最近ようやく定式化されているものであり、その先駆性に疑いの余地はない。

いずれも、リゾートブーム期を脱したばかりの農山村を対象としたとは思えない議論が、本書にちりばめられている実態の中から抽出され、さらに著者の自らの言葉で語られているのが本書の特徴である。

実は、この衝撃がそのまま、私の農山村を見る枠組みを形成したとしても過言ではない。特に、先に2つの論点は、筆者の農山村再生論の主要な柱でもある。宮口氏とは直接の師弟関係はないが、同じ農山村を歩く研究者として、勝手にその議論を受け継いでいるのである（もちろん引用をしながら）。そして、前者の「低密度居住地域論」は地方創生により推進されている「小さな拠点」の提案につながり、後者の「交流論」は地域おこし協力隊をはじめとする外部サポート人材の議論に影響



『新・地域を活かす』2007年、原書房



『地域を活かす 改訂版』  
2004年、大明堂/原書房

『地域を活かす』  
1998年、大明堂

響している。

しかし、本欄であえてこの本を紹介したのは、筆者の議論や政策のオリジンを明確化しておきたかったからではない。むしろ、この宮口氏の議論が観光研究からも正当に位置づけられるべきと考えるからである。

門外漢の管見によれば、国内の観光研究の（ひとつの）流れは、「観光まちづくり」論に収斂し、さらに新たな発展を見せつつあるように思われる。

その議論をする時に、20年前のこの先

駆的な地域論から学ぶべきものは少くない。例えば、著者が「交流論」を意識しながら、地域の人材のあるべき姿を論じた、次の一文は印象的である、「ここからは、①地域の価値を独善的ではなく、他人に通用するような普遍的な形で引き出すということ、②それを持続的な組織にねばり強く仕立て上げることで、そして③地域の人材を育てその力を結集し新しい共同作業にチャ

レンジすることが読み取れる。「ここであげられた3条件は、いま各地で取り組まれている「日本版DMO」やそのマネージャーが果たすべき役割そのものではないだろうか。このように、同書を「観光まちづくり論」の先駆的書籍のひとつとして読む観光研究があっても良いように思われるがいかがであらうか。

なお、この名著『地域を活かす』の出版は、大明堂の廃業により、原書房が引き継いでいる。さらに2007年には、『新・地域を活かす』としてアップデートされ、いまも入手可能である。地域づくりの宝がこのように提供され続けられていることを、著者と版元に感謝したい。



小田切徳美(おだぎり・とくみ) 明治大学農学部教授。農学博士。専門は農山村再生論、地域ガバナンス論、農業経済学。1988年東京大学大学院農学研究所博士課程単位取得退学。東京大学農学部助教授などを経て2006年から現職。著書に『農山村からの地方創生』(共著、筑波書房、2018年)、『内発的農村発展論』(共編著、農村統計出版、2018年)、『世界の田園回帰』(11カ国の動向と日本の展望) (共著、農山漁村文化協会、2017年)、『農山村は消滅しない』(岩波書店、2014年)など多数。